

日本企業が期待を寄せるインド市場

新興国・成長国*の成長鈍化が懸念され、インドの株式・債券市場からは資金の流出が見られましたが、日本企業によるインドへの投資は活発です。2012年の日本からインドへの直接投資額は前年比20.4%増の約28億米ドルにのぼり、日系企業の進出数は926社と前年比で100社以上も増加しました。

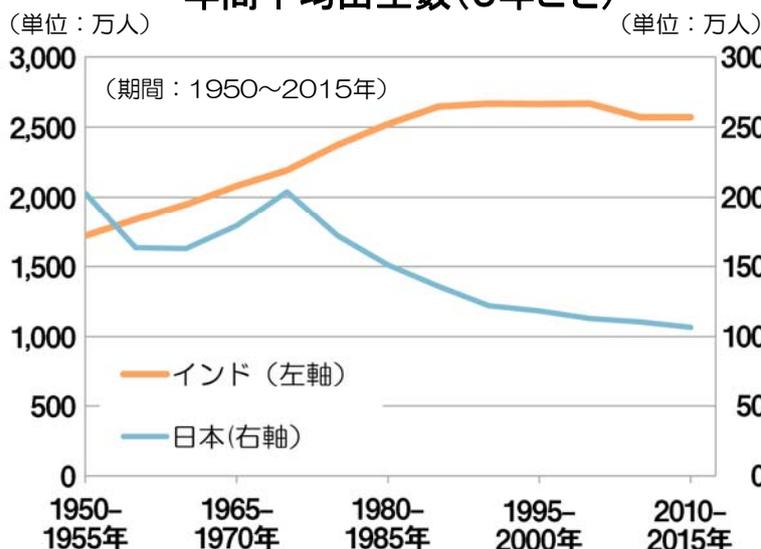
インドは年間約2,600万人（日本の約20倍）の新生児が生まれる世界最大のベビー市場であることから、ユニ・チャームは2013年度中に紙おむつの第2工場を建設予定。また、哺乳瓶で有名なピジョンも2015年に工場を稼働させ、輸入から現地生産体制に切り替えることで、販売を強化する狙いです。

人口約6億人とも言われる女性市場も注目を集めています。経済成長で就業機会が拡大し、個人所得が増加しているインドでは、“購買力をもった女性”が広がっています。化粧品メーカーのコーセーは現地法人との合弁会社を設立し、インドオリジナルのメーキャップ商品やスキンケア商品などの開発を目指します。

インドの巨大消費市場は日本にとって魅力的であり、日本企業の投資は今後もまだまだ拡大しそうです。

*「成長国」とは、ゴールドマン・サックスが提唱する今後世界経済の成長を牽引するであろう8カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ、インドネシア)を指す。

年間平均出生数(5年ごと)



(出所) 国連統計部
※一部推計値を含む。

インドの化粧品類輸入額推移



(出所) 国連統計部
※香水、化粧水、メイクアップ用品、マニキュアなどを
含む。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものでもありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

<審査番号:105475.OTHER.MED.OTU> © 2013 Goldman Sachs. All rights reserved.